



埼玉県マスコット「コバトン」「さいたまっち」

彩の国経済の動き

－埼玉県経済動向調査－

＜令和8年5月～6月の指標を中心に＞

埼玉県 企画財政部 計画調整課

令和8年7月

本経済動向調査は、埼玉県内における生産、雇用、物価、消費、企業動向など、経済関連の各種統計指標を時系列で見ることにより、その動向を把握・分析したものです。また、統計指標の収集・分析に加え、他の調査機関の経済関係報告の概要を取りまとめ、県経済の動向を総合的に把握できるものとしています。

～目 次～

(タイトル)	ページ
1 本県の経済概況＜県内経済の基調判断＞	2
2 県内経済指標の動向	3
(1) 鉱工業指数＜生産・出荷・在庫＞	3
(2) 雇用	5
(3) 消費者物価	6
(4) 消費	6
ア 家計消費	6
イ 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、 家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額	7
ウ 新車登録・届出台数	8
(5) 住宅投資	8
(6) 企業動向	9
ア 倒産	9
イ 景況感	10
ウ 設備投資	12
3 経済情報	14
(1) 各種経済報告等	14
ア 内閣府「月例経済報告（7月）」	14
イ 経済産業省関東経済産業局「管内の経済動向（5月のデータを中心に）」	15
ウ 財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告（7月判断）」	17
エ 財務省関東財務局「管内経済情勢報告（7月判断）」	18
(2) 今月のキーワード「プロサッカークラブがもたらす経済波及効果」	19
(3) 今月のトピック「令和8年上半期埼玉県内企業倒産状況」	20

1 本県の経済概況＜県内経済の基調判断＞

総合判断		前月からの判断推移
県経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直している。		
生産	一進一退の動きとなっている	前月からの判断推移
■ 5月の鉱工業生産指数(季節調整値)は97.9(前月比▲9.6%、前年同月比▲7.4%)。同出荷指数は98.5(前月比▲7.4%、前年同月比▲4.2%)。同在庫指数は101.2(前月比+1.0%、前年同月比+4.0%)。 ■ 県内の生産活動は、一進一退の動きとなっている(個別判断引き下げ)。		
雇用	持ち直しに足踏みがみられる	前月からの判断推移
■ 5月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.95倍(前月比▲0.01ポイント、前年同月比▲0.11ポイント)となった。なお、県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率は1.11倍(前月比±0.00ポイント、前年同月比▲0.10ポイント)。 ■ 5月の完全失業率(南関東)は2.7%(前月比(原数値)±0.0ポイント、前年同月比▲0.1ポイント)。 ■ 県内の雇用情勢は、持ち直しに足踏みがみられる(9か月連続で個別判断据え置き)。		
消費者物価	上昇しているものの、上昇テンポは緩やかになっている	前月からの判断推移
■ 5月の消費者物価指数(さいたま市、令和2年=100)は総合指数で112.3となり、前月比+0.3%、前年同月比は+1.5%となった。 ■ 前月との比較で、内訳を寄与度でみると「光熱・水道」、「食料」などの上昇が要因となっている。なお、「家具・家事用品」などは下落した。前年同月との比較で、内訳を寄与度でみると、「食料」、「交通・通信」などの上昇が要因となっている。なお、「光熱・水道」などは下落した。 ■ 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は111.0となり、前月比±0.0%、前年同月比は+1.8%となった。 ■ 県内の消費者物価は、上昇しているものの、上昇テンポは緩やかになっている(5か月連続で個別判断据え置き)。		
消費	物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している	前月からの判断推移
■ 5月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は338千円(前年同月比▲0.0%)となり、5か月ぶりに前年同月実績を下回った。 ■ 5月の百貨店・スーパー販売額(県内全店)は1,321億円(前年同月比+4.1%)となり、48か月連続で前年同月実績を上回った。 ■ 5月のコンビニエンスストア販売額(県内全店)は609億円(前年同月比+1.4%)となり、25か月連続で前年同月実績を上回った。 ■ 5月の家電大型専門店販売額(県内全店)は239億円(前年同月比+33.6%)となり、10か月連続で前年同月実績を上回った。 ■ 5月のドラッグストア販売額(県内全店)は488億円(前年同月比+8.8%)となり、48か月連続で前年同月実績を上回った。 ■ 5月のホームセンター販売額(県内全店)は223億円(前年同月比+11.6%)となり、3か月連続で前年同月実績を上回った。 ■ 6月の新車登録・届出台数は19.1千台(前年同月比+8.9%)となり、3か月連続で前年同月実績を上回った。 ■ 県内の消費状況は、物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している(21か月連続で個別判断据え置き)。		
住宅投資	やや弱含みがみられる	前月からの判断推移
■ 5月の新設住宅着工戸数は4,285戸(前年同月比+61.9%)となり、2か月連続で前年同月実績を上回った。 ■ 持家が920戸(同+65.8%)、貸家が1,839戸(同+35.3%)、分譲が1,525戸(同+110.6%)となっている。 ■ 県内の住宅投資は、やや弱含みがみられる(8か月連続で個別判断据え置き)。		
企業倒産	このところ低水準で推移している	前月からの判断推移
■ 6月の企業倒産件数は36件(前年同月比▲1件)となった。 ■ 負債総額は29.05億円(前年同月比▲40.54億円)、負債10億円以上の大型倒産は1件発生した。 ■ 産業別では、サービス業他の13件が最多。以下、建設業11件、卸売業が5件と続いた。 ■ 県内の企業倒産状況は、このところ低水準で推移している(2か月連続で個別判断据え置き)。		
景況判断	持ち直しに足踏みがみられる	前月からの判断推移
■ 埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和8年4～6月の「経営者の景況感DI」は▲38.4となり、前期(▲37.6)から0.7ポイント減少した(2期連続で悪化)。 ■ 財務省関東財務局 法人企業景気予測調査によると、令和8年4～6月期の「企業の景況判断BSI」は、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が拡大している。 ■ 県内の景況判断の状況は、持ち直しに足踏みがみられる(5か月連続で個別判断据え置き)。		
設備投資	持ち直している	前月からの判断推移
■ 埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和8年4～6月に設備投資を実施した企業は23.1%で、前期(23.8%)から0.6%減少した(2期連続で悪化)。 ■ 財務省関東財務局 法人企業景気予測調査によると、令和8年度の設備投資は全規模・全産業ベースで前年比7.9%の増加見込みとなっている。 ■ 県内の設備投資の状況は、持ち直している(33か月連続で個別判断据え置き)。		
景気指数	下方への局面変化を示している	前月からの判断推移
■ 5月の景気動向指数(CI一致指数)は、110.9(前月比▲2.6ポイント)となり、2か月ぶりの下降となった。 ■ 先行指数は、110.2(前月比▲1.8ポイント)となり、3か月ぶりの下降となった。 ■ 遅行指数は、90.9(前月比+0.3ポイント)となり、2か月連続の上昇となった。 ■ 県内の景気動向指数(CI一致指数)は、下方への局面変化を示している(10か月連続で個別判断据え置き)。(埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」令和8年5月分概要)		

2 県内経済指標の動向

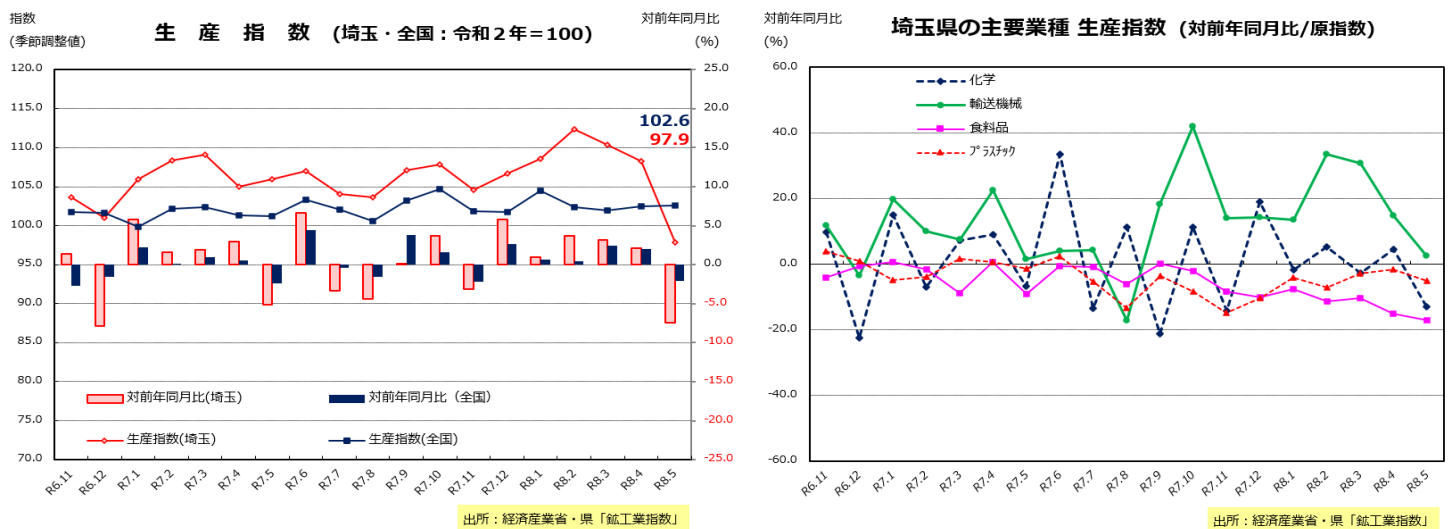
※注記が無い場合、指数、前月比は季節調整値を用い、前年同月比は原指数を用いています。
前月比は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、前年同月比は量的水準の変動を示します。

(1) 鉱工業指数＜生産・出荷・在庫＞

＜個別判断＞一進一退の動きとなっている（前月からの判断推移 ↓）

＜生産指数＞

■ 5月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は **97.9**（前月比 **▲9.6 %**※）となり、3か月連続の低下となった。
前年同月比では **▲7.4 %**となり、6か月ぶりに前年同月水準を下回った。
※業種別でみると、汎用機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業、印刷業、業務用機械工業などの23業種中8業種が上昇し、輸送機械工業、化学工業、電気機械工業、食料品工業など15業種が低下した。

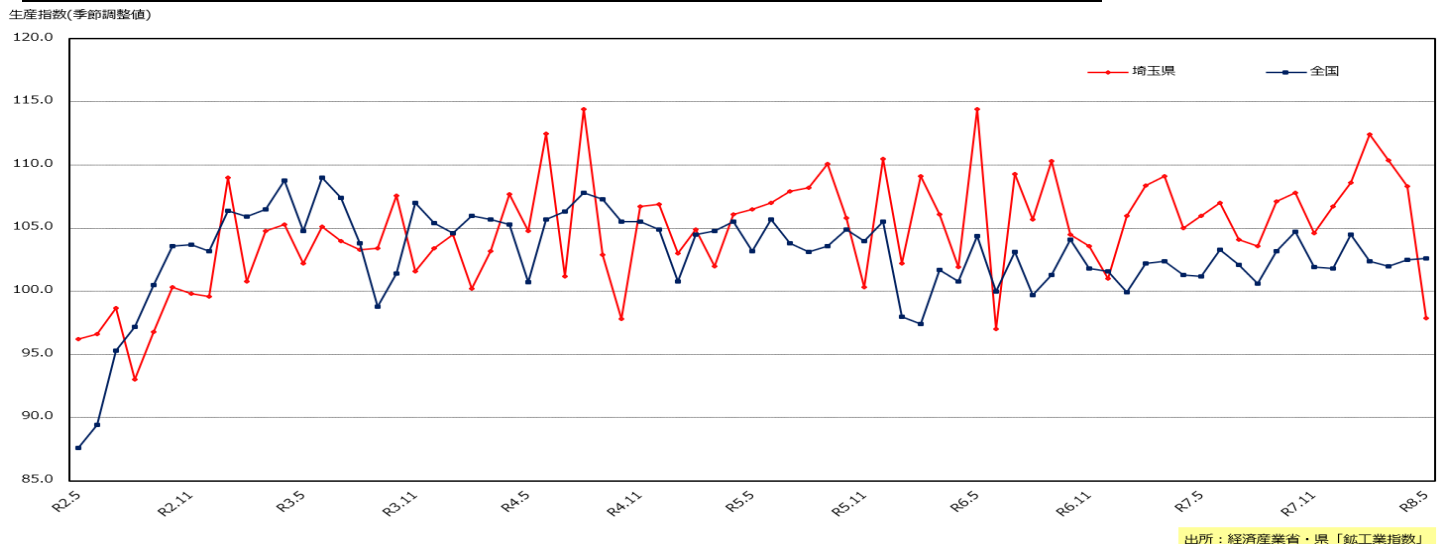


＜参考＞業種別生産ウエイト

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通りです。
- ①食料品20.4% ②化学16.0% ③輸送機械10.4% ④プラスチック製品6.8% ⑤汎用機械6.7%
 - ⑥印刷業6.6% ⑦生産用機械3.8% ⑧パルプ・紙・紙加工品3.8% ⑨電気機械3.8%
 - ⑩非鉄金属3.5% その他13業種18.2%

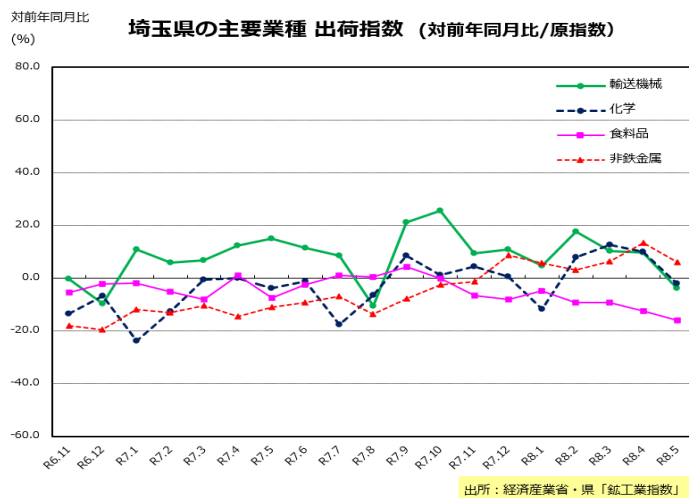
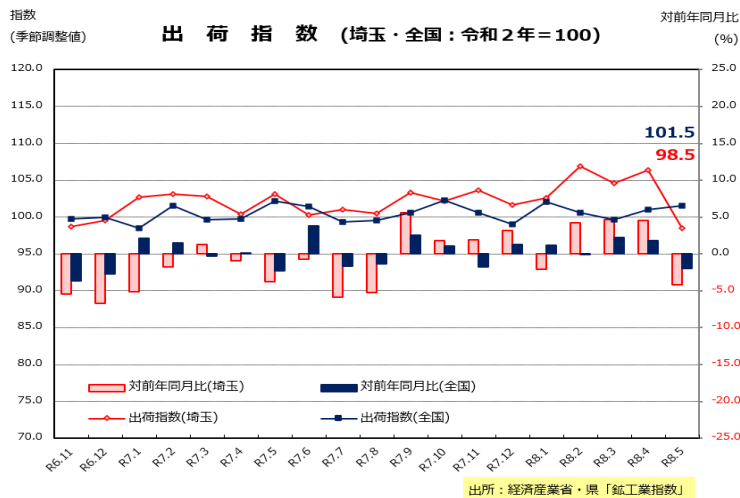
【出所】県「鉱工業指数」、基準時=令和2年

＜参考＞生産指数（季節調整済値）の中長期推移（埼玉：平成27年=100、全国：令和2年=100）



<出荷指数>

■ 5月の鉱工業出荷指数(季節調整済値)は **98.5** (前月比 **▲7.4 %**※)となり、2か月ぶりの低下となった。
前年同月比では **▲4.2 %**となり、4か月ぶりに前年同月水準を下回った。
※業種別でみると、汎用機械工業、印刷業、ゴム製品工業、木材・木製品工業の23業種中7業種が上昇し、
化学工業、輸送機械工業、食料品工業、電気機械工業など16業種が低下した。



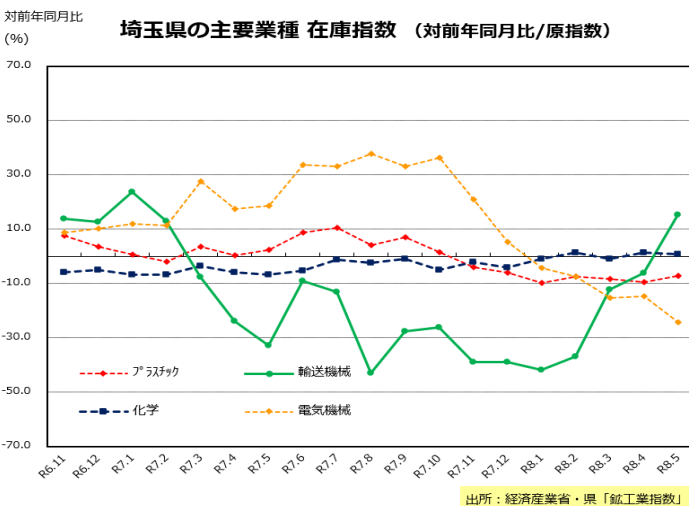
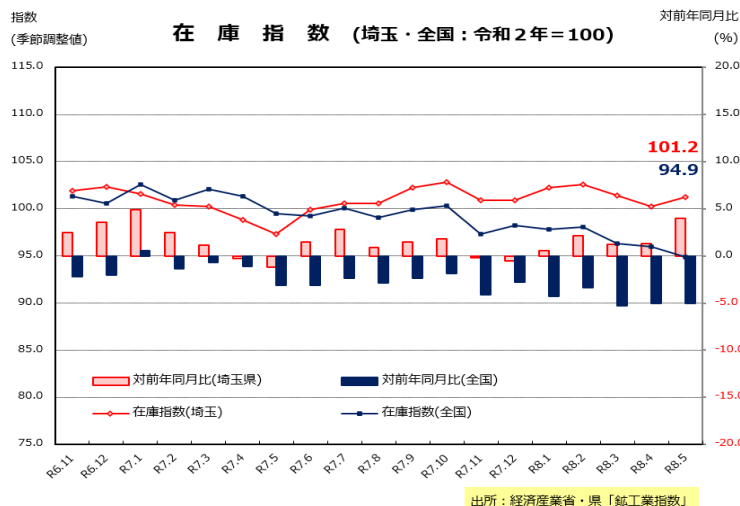
<参考> 業種別出荷ウエイト

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通りです。
- ①化学20.5% ②食料品15.3% ③輸送用機械12.7% ④汎用機械8.6% ⑤印刷業5.3%
 - ⑥プラスチック製品4.8% ⑦鉄鋼業3.7% ⑧情報通信機械3.5% ⑨生産用機械3.4%
 - ⑩業務用機械3.4% その他13業種18.8%

【出所】県「鉱工業指数」、基準時=令和2年

<在庫指数>

■ 5月の鉱工業在庫指数(季節調整済値)は **101.2** (前月比 **+1.0 %**※)となり、3か月ぶりの上昇となった。
前年同月比では **+4.0 %**となり、5か月連続で前年同月水準を上回った。
※業種別でみると、情報通信機械工業、生産用機械工業、輸送機械工業、窯業・土石製品工業など21業種中10業種が
上昇し、電気機械工業、電子部品・デバイス工業、非鉄金属工業、その他工業など11業種が低下した。



<参考> 業種別在庫ウエイト

■ 埼玉県の実業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通りです。

- ①プラスチック製品13.3% ②生産用機械11.9% ③化学10.7% ④窯業・土石製品9.4%
⑤電気機械7.9% ⑥非鉄金属6.9% ⑦情報通信機械5.7% ⑧金属製品5.4% ⑨電子部品・デバイス5.4%
⑩鉄鋼業4.9% その他11業種18.5%

【出所】県「鉱工業指数」、基準時=令和2年

CHECK! 鉱工業指数

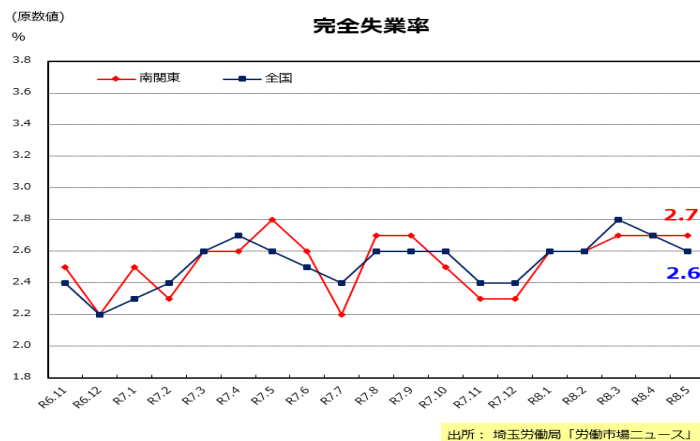
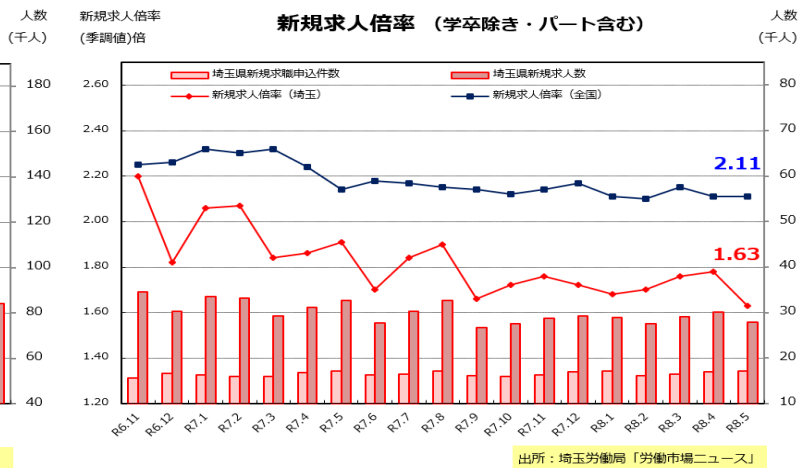
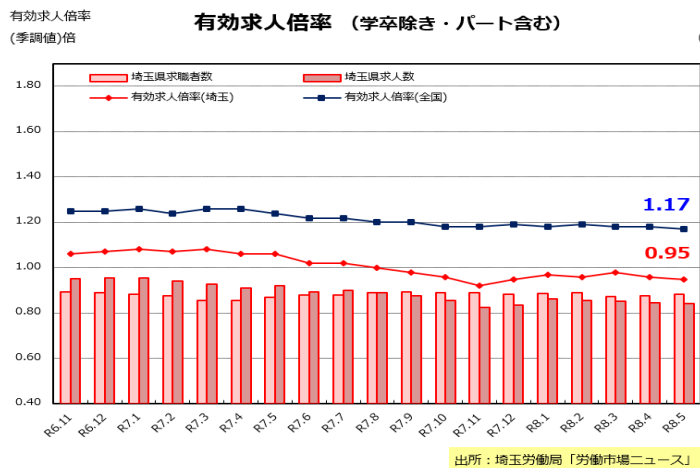
- ・製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きについて、基準時点(令和2年)を100として指数化したものです。全国の数値は、令和5年6月公表(令和5年4月分)より、埼玉県の数値は、令和6年6月公表(令和6年4月分)より、基準時点を平成27年から令和2年へ改定しています。
- ・生産指数と出荷指数は、景気の山、谷とほぼ同じ動きを示すとされ、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の2割を超える水準となっており、生産活動の動きが景気に敏感に反応することから、鉱工業指数は景気観測には欠かせない指標です。

(2) 雇用

<個別判断> 持ち直しに足踏みがみられる(前月からの判断推移→)

<有効求人倍率と完全失業率>

- 5月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は **0.95** 倍(前月比 **▲0.01** ポイント 前年同月比 **▲0.11** ポイント)となった。新規求人倍率(季節調整値)は **1.63** 倍(前月比 **▲0.15** ポイント 前年同月比 **▲0.28** ポイント)となった。
- 県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率(季節調整値)は **1.11** 倍(前月比 **±0.00** ポイント 前年同月比 **▲0.10** ポイント)となった。
- 5月の完全失業率(南関東・原数値)は **2.7** %(前月比 **±0.0** ポイント、前年同月比 **▲0.1** ポイント)。



CHECK! 完全失業率

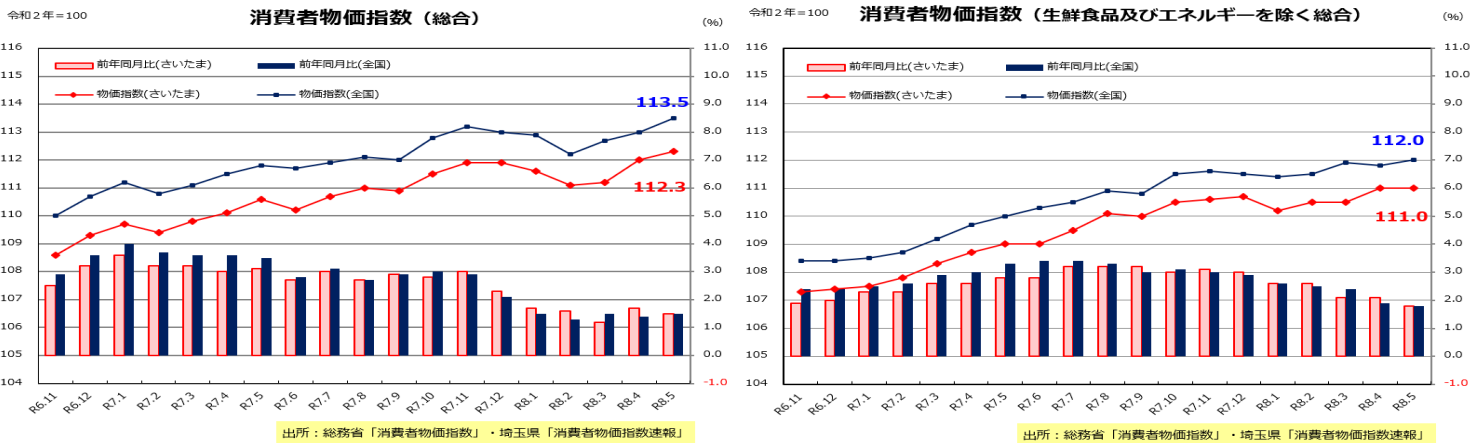
- ・完全失業率は労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・完全失業者とは仕事がないものの、就業を希望しており、仕事があればすぐ就くことができる者をさします。

(3)消費者物価

<個別判断> 上昇しているものの、上昇テンポは緩やかになっている（前月からの判断推移 →）

<消費者物価>

- 5月の消費者物価指数(さいたま市、令和2年=100)は総合指数で **112.3** となり、前月比 **+0.3** %、前年同月比は **+1.5** %となった。
- 前月との比較で、内訳を寄与度でみると「光熱・水道」、「食料」などの上昇が要因となっている。なお、「家具・家事用品」などは下落した。前年同月との比較で、内訳を寄与度でみると、「食料」、「交通・通信」などの上昇が要因となっている。なお、「光熱・水道」などは下落した。
- 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は **111.0** となり、前月比 **±0.0** %、前年同月比は **+1.8** %となった。



消費者物価指数

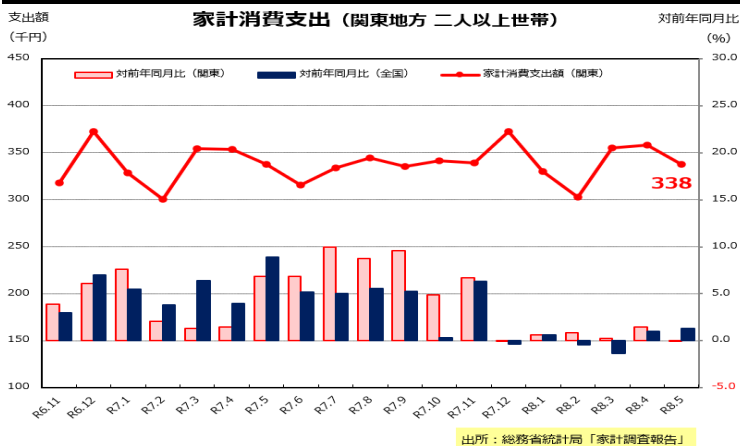
- ・消費者が購入する財やサービスなどの物価の動きを把握するために指数化された統計資料です。CPI (= Consumer Price Index)とも略されます。
- ・一般に、当該指数が持続的に上昇(下落)基調にあるなど、持続的な物価上昇(下落)がみられる場合にインフレ(デフレ)と判断されます。日銀は平成25年1月に「物価安定の目標」を消費者物価の前年比上昇率2%と定め、各種金融緩和政策を実施・継続しています。

(4)消費

<個別判断> 物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している（前月からの判断推移 →）

ア 家計消費

- 5月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は **338** 千円(前年同月比 **▲0.0** %)となり、5か月ぶりに前年同月実績を下回った。



家計消費支出

- ・全国約9千世帯を対象とする調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

イ 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額

■ 5月の百貨店・スーパー販売額(県内全店)は **1,321** 億円(前年同月比 **+4.1** %)となり、48か月連続で前年同月実績を上回った。

※業態別では百貨店(10店舗)の販売額は 117 億円(前年同月比 +1.8 %)。

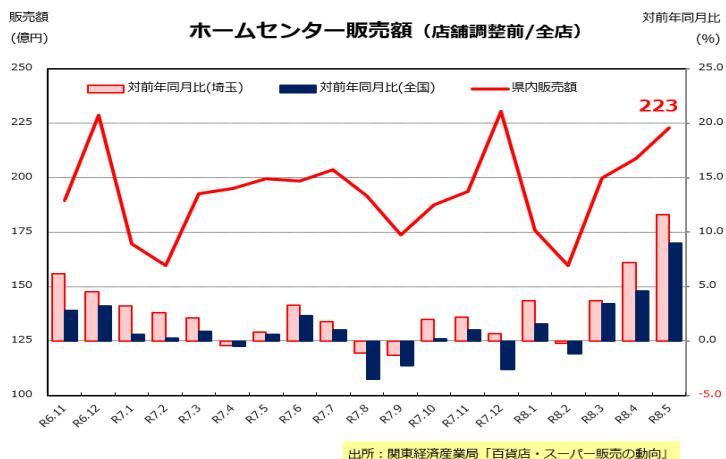
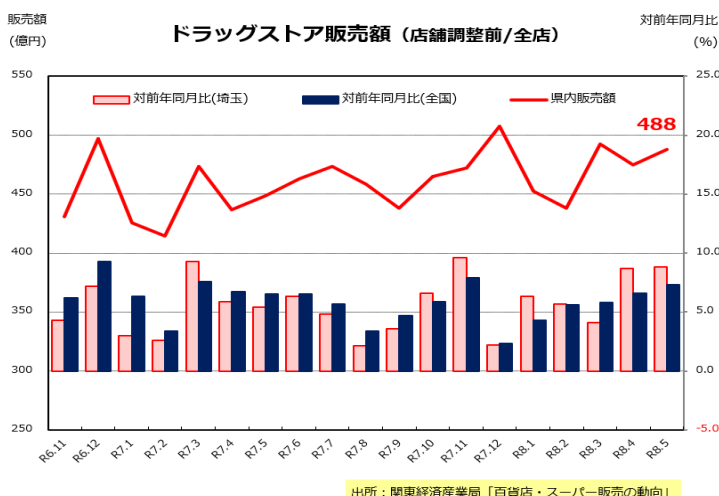
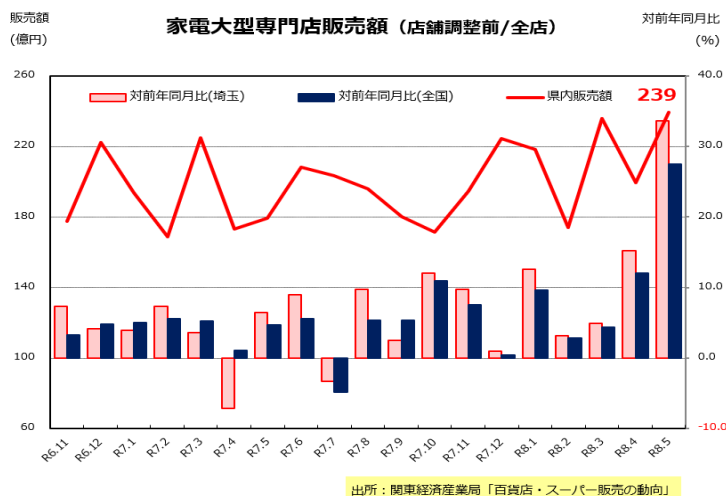
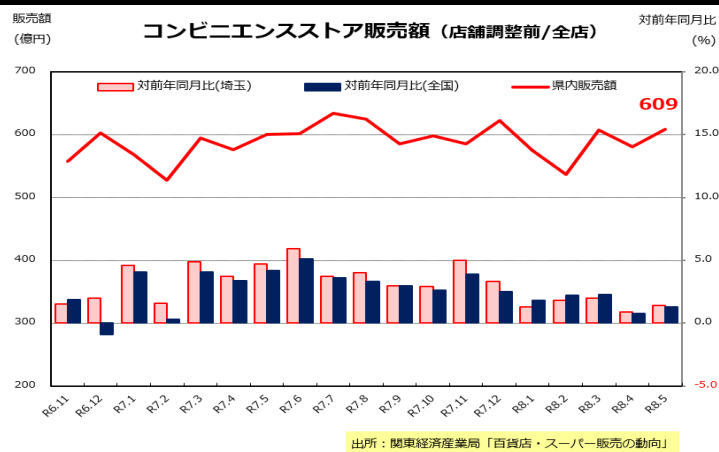
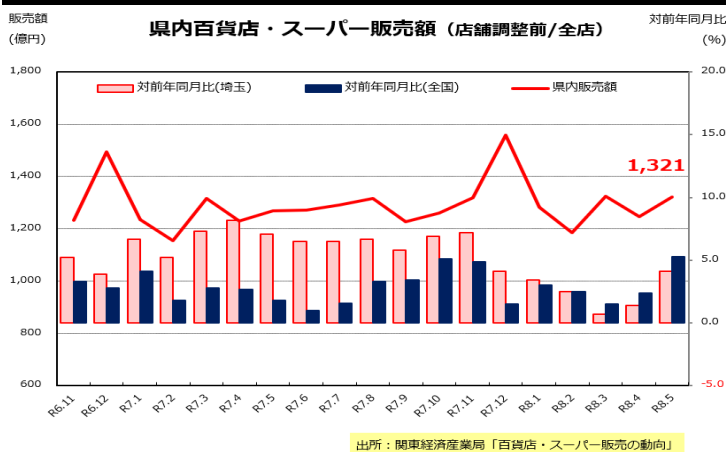
スーパーマーケット(471店舗)の販売額は 1,203 億円(前年同月比 +4.4 %)。

■ 5月のコンビニエンスストア販売額(県内全店)は **609** 億円(前年同月比 **+1.4** %)となり、25か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。

■ 5月の家電大型専門店販売額(県内全店)は **239** 億円(前年同月比 **+33.6** %)となり、10か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。

■ 5月のドラッグストア販売額(県内全店)は **488** 億円(前年同月比 **+8.8** %)となり、48か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。

■ 5月のホームセンター販売額(県内全店)は **223** 億円(前年同月比 **+11.6** %)となり、2か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。



百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額

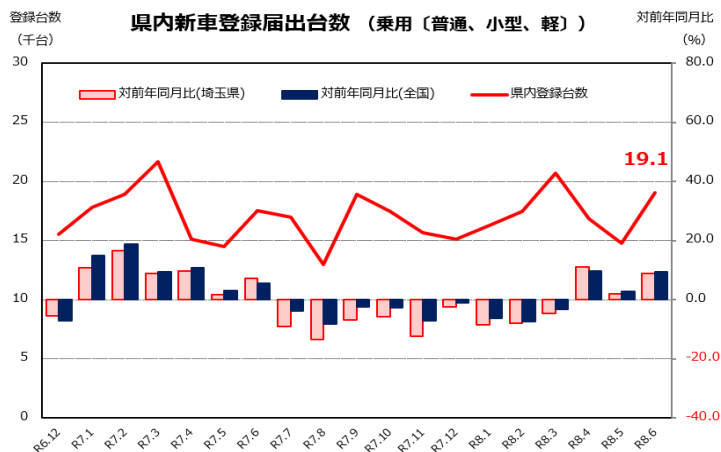
- ・大型百貨店(売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上)と大型スーパー(売場面積1,500㎡以上)における販売額は、消費動向を消費された側から捉えた代表的な業界統計です。
- ・最近はコンビニやドラッグストア等による取扱商品の多様化が進み、様々な業態の消費動向を幅広くとらえることが必要となっています。

ウ 新車登録・届出台数

■ 6月の新車登録・届出台数は **19.1** 千台
(前年同月比 **+8.9** %)となり、3か月連続で
前年同月実績を上回った。

CHECK! 新車登録・届出台数

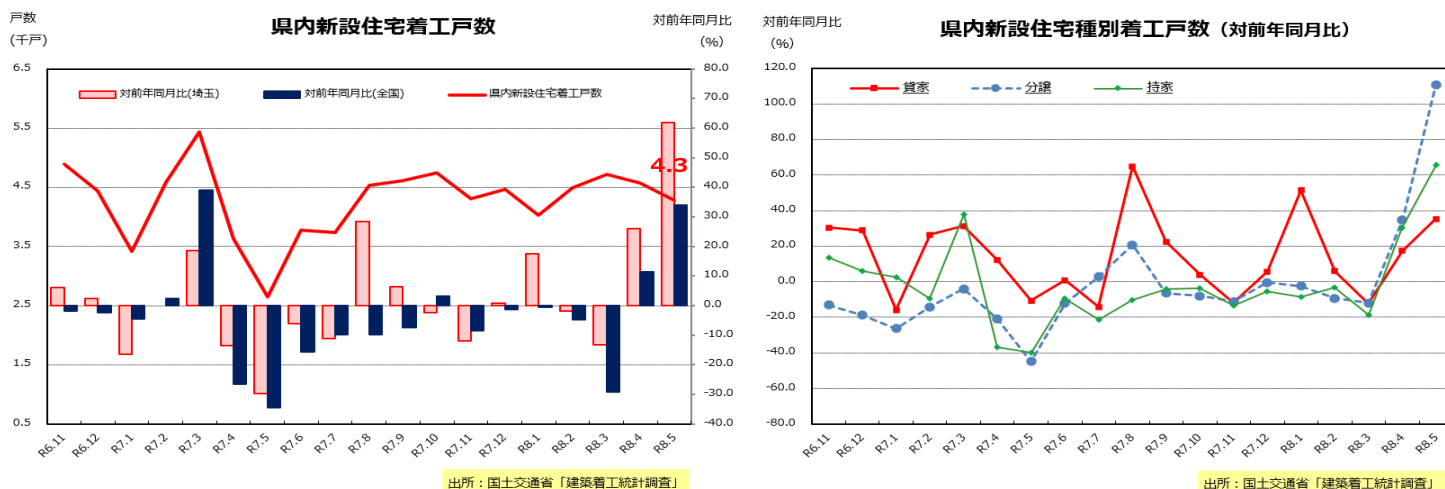
- 消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車販売状況を把握するもので、百貨店・スーパー販売額等と同様、消費動向を消費された側からとらえた業界統計です。



(5)住宅投資

<個別判断> やや弱含みがみられる (前月からの判断推移 →)

■ 5月の新設住宅着工戸数は **4,285** 戸(前年同月比 **+61.9** %)となり、2か月連続で前年同月実績を上回った。
持家が **920** 戸(同 **+65.8** %)、貸家が **1,839** 戸(同 **+35.3** %)、分譲が **1,525** 戸(同 **+110.6** %)となっている。



CHECK! 新設住宅着工戸数

- 住宅投資はGDPのおおむね3%程度にすぎませんが、マンションや家建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- 住宅投資は多額の資金を要するため、短期的な所得変動よりも、景気停滞期や回復初期における金利の低下、地価・建築コストの安定、景気対策などが誘因となると考えられます。

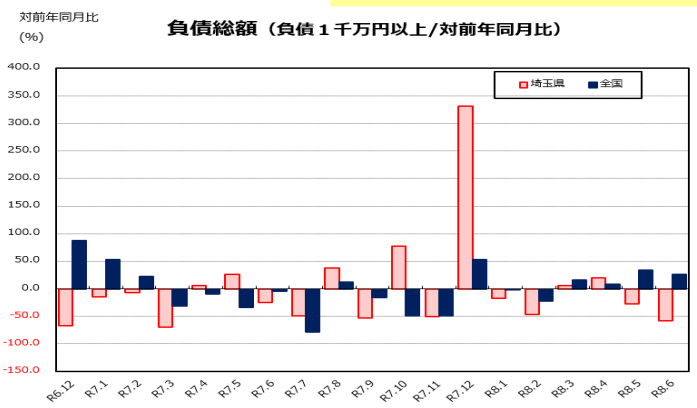
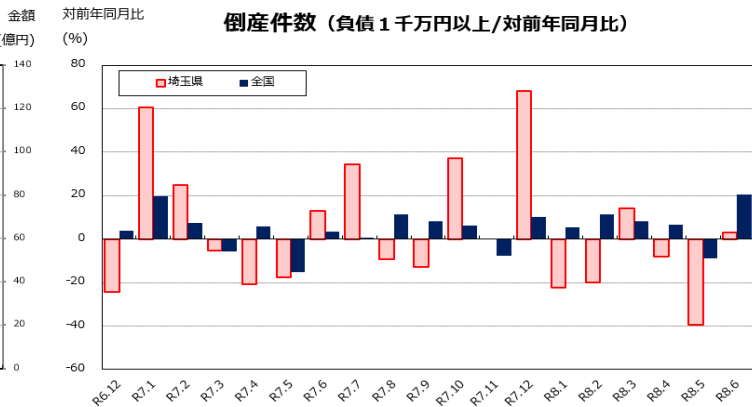
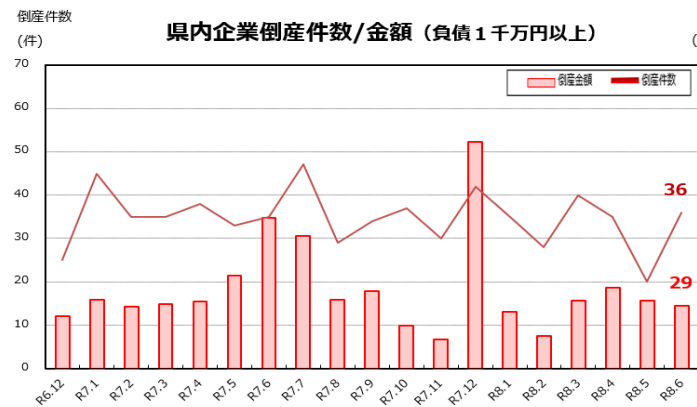
(6) 企業動向

ア 倒産

<個別判断> このところ低水準で推移している（前月からの判断推移 →）

■ 6月の企業倒産件数は **36** 件(前年同月比 **▲1** 件) となった。産業別では、全10産業のうちサービス業他の13件が最多。以下、建設業11件、卸売業が5件と続いた。

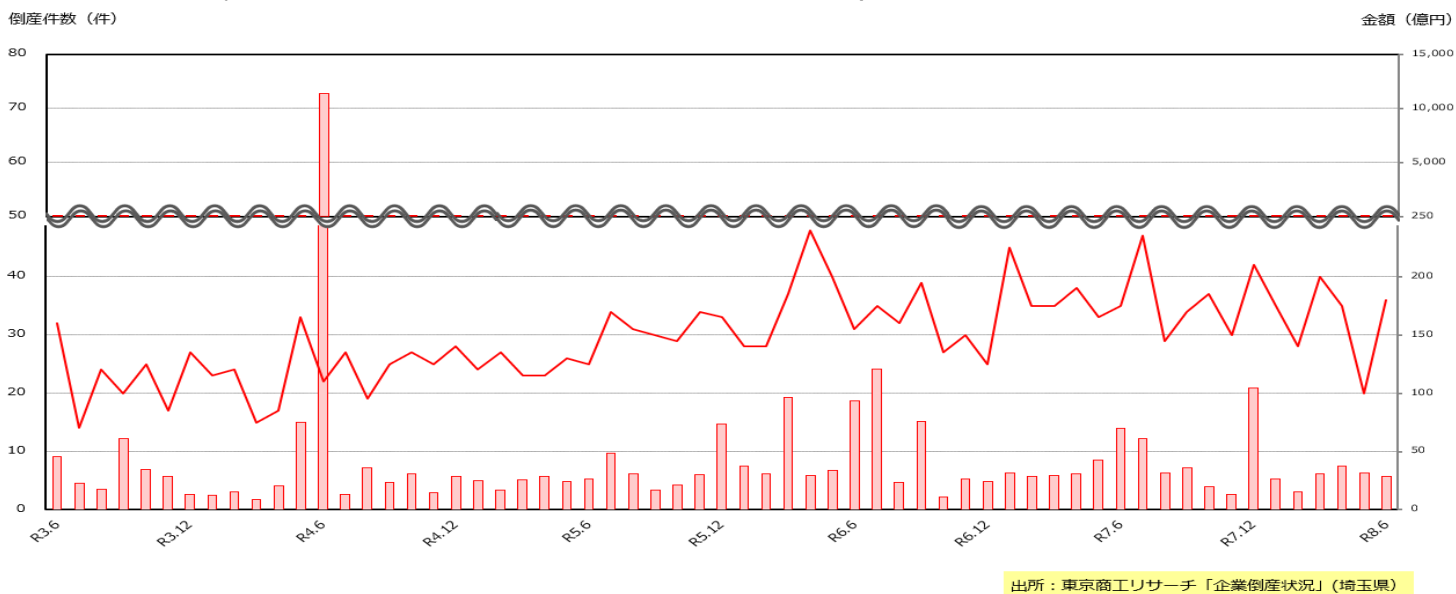
■ 負債総額は **29.05** 億円(前年同月比 **▲40.54** 億円)。負債10億円以上の大型倒産は1件発生した。



CHECK! 倒産

- ・企業が債務の支払不能や、経済活動を続けることが困難になった状態を指します。
- ・売上が増加している黒字企業でも、必要資金が不足し、倒産するケースがあります。
- ・一方、倒産により企業の新陳代謝が図られ、ヒト・モノ・カネの循環が円滑になる一面もあるといわれます。

<参考> 県内企業倒産件数/金額 中期的推移 (負債1千万円以上)



＜個別判断＞持ち直しに足踏みがみられる（前月からの判断推移→）

《「埼玉県四半期経営動向調査（令和8年4～6月期）」》

〔現在の景況感DI〕

- ・全業種の景況感DIは▲38.4となり、前期（▲37.6）から0.7ポイント減少し、2期連続で悪化
- ・製造業の景況感DIは▲40.0となり、前期（▲39.5）から0.5ポイント減少し、2期連続で悪化
- ・非製造業の景況感DIは▲37.2となり、前期（▲36.2）から1.0ポイント減少し、4期ぶりに悪化

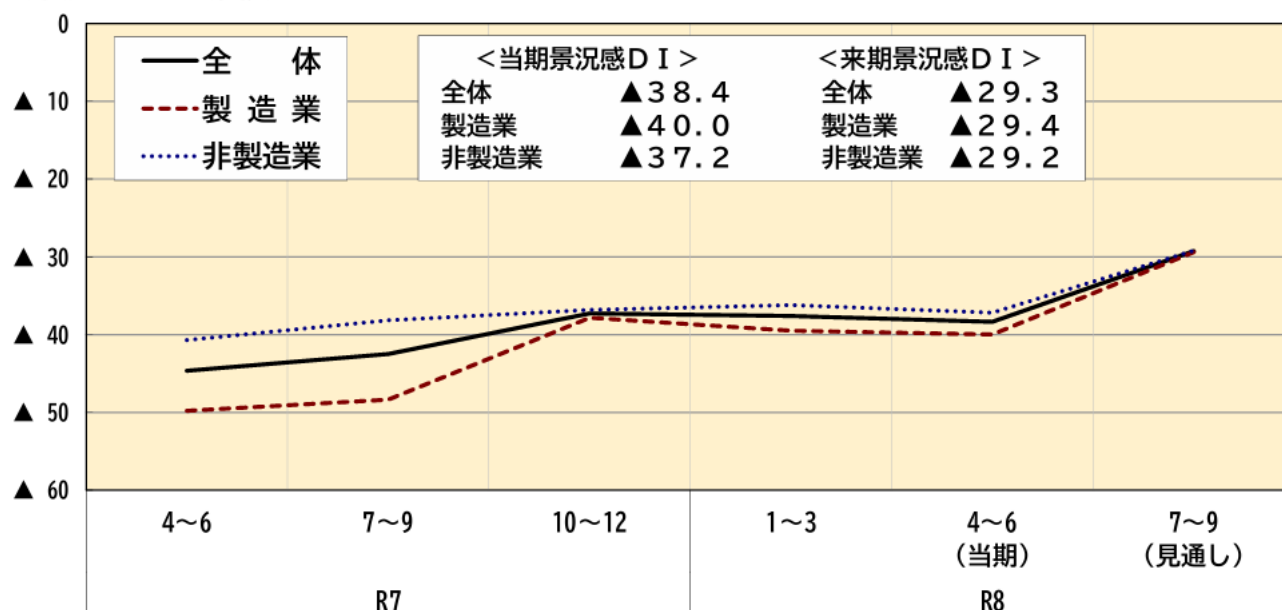
〔景況感の先行きDI〕

- ・前期比で16.6ポイント減少し▲29.3となった。2期ぶりに悪化した。

〔景況感DI〕

	当期DI (R8.4-6)	前期比 (R8.1-3)	前年同期比 (R7.4-6)	来期見通しDI (R8.7-9の見通し)	前期比[前回調査] (R8.4-6の見通し)
全 体	▲38.4	▲0.7	+6.3	▲29.3	▲16.6
製 造 業	▲40.0	▲0.5	+9.8	▲29.4	▲20.5
非製造業	▲37.2	▲1.0	+3.5	▲29.2	▲13.7

〔景況感DIの推移〕



DI (景気動向指数 : Diffusion Index)とは

増加（好転）と回答した企業割合から減少（悪化）と回答した企業割合を差し引いた指数で、企業の景況判断長の強弱感の判断に使用する指数のこと

〈例〉「増加」50% 「変わらず」20% 「減少」30%

$$DI = 50\% - 30\% = 20$$

《財務省関東財務局「法人企業景気予測調査（令和8年4～6月期）」（埼玉県分）》

現状判断は、「下降」超幅が拡大

- 8年4～6月期の企業の景況判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「下降」が拡大している。これを規模別にみると、大企業、中堅企業は「下降」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が拡大している。
- 業種別にみると、製造業、非製造業とも「下降」超幅が拡大している。
- 先行きについては、大企業は7～9月期に「上昇」超に転じる見通し、中堅企業は10～12月期に均衡となる見通し、中小企業は10～12月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。

〔企業の景況判断BSI〕

（前期比「上昇」－前期比「下降」社数構成比）

【単位：％ポイント】

	8年1～3月 前回調査	8年4～6月 現状判断	8年7～9月 見通し	8年10～12月 見通し
全規模・全産業	(▲3.9)	▲11.2 (3.2)	▲5.4 (0.6)	3.1
大企業	(11.3)	▲8.5 (11.3)	11.9 (4.8)	3.4
中堅企業	(6.5)	▲9.4 (▲4.8)	▲7.5 (4.8)	0.0
中小企業	(▲12.3)	▲12.6 (3.2)	▲10.4 (▲2.1)	3.8
製造業	(▲4.0)	▲14.4 (3.2)	▲6.7 (2.4)	1.0
非製造業	(▲3.8)	▲9.5 (3.2)	▲4.7 (▲0.5)	4.2

（注）（ ）書は前回（8年1～3月期）調査結果

（参考）寄与の大きい業種

業 種	上昇・下降	業 種 名
製造業	上昇	食料品製造業
		パルプ・紙・紙加工品製造業
	下降	その他製造業
		自動車・同附属品製造業
非製造業	上昇	運輸業、郵便業
		職業紹介・労働者派遣業
	下降	建設業
		小売業



BSI (Business Survey Index)の計算方法

例えば「貴社の景況」において、以下の①～④の回答結果が得られた場合のBSIは・・・

- ①（前期に比べて）「上昇」と回答した企業の構成比：40.0%
- ②（前期に比べて）「不変」と回答した企業の構成比：25.0%
- ③（前期に比べて）「下降」と回答した企業の構成比：30.0%
- ④（前期に比べて）「不明」と回答した企業の構成比：5.0%

BSIの計算式

$$\text{①} - \text{③} = (\text{「上昇」と回答した企業の構成比 } 40.0\%) - (\text{「下降」と回答した企業の構成比 } 30.0\%) \\ = 10.0\% \text{ポイントとなります。}$$

<個別判断> 持ち直している（前月からの判断推移→）

《「埼玉県四半期経営動向調査（令和8年4～6月期）」》

〔当期の状況〕

- ・全業種の設備投資実施率は23.1%となり、前期（23.8%）から0.6%減少し、2期連続で悪化
- ・製造業の設備投資実施率は25.6%となり、前期（28.7%）から3.1%減少し、2期連続で悪化
- ・非製造業の設備投資実施率は21.4%となり、前期（20.1%）から1.3%増加し、2期ぶりに改善

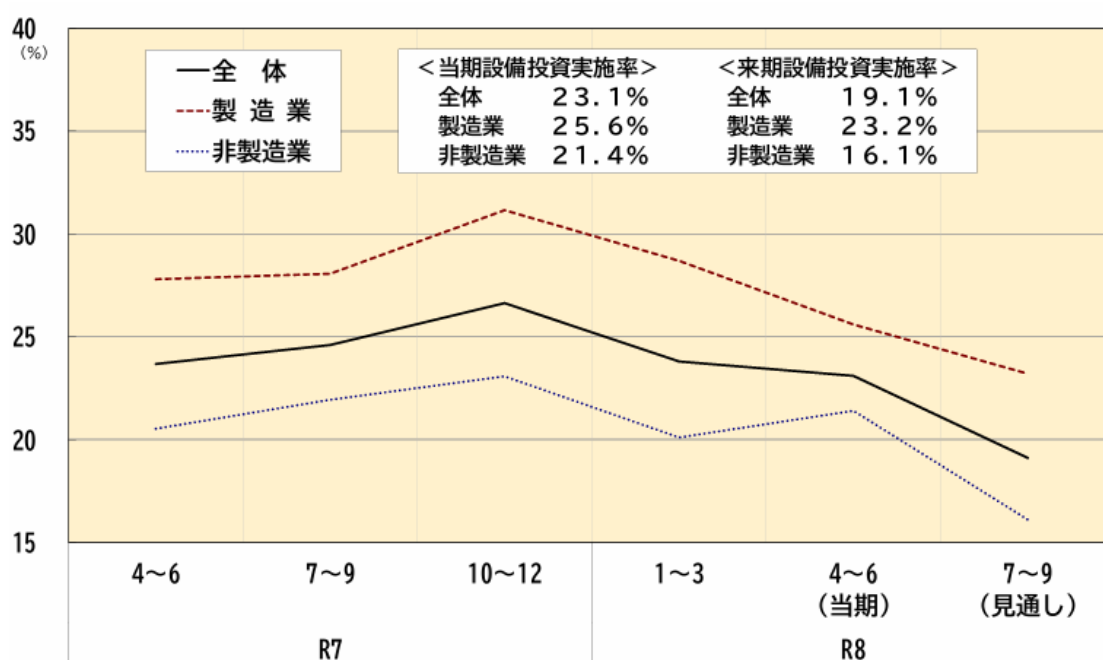
〔来期の見通し〕

- ・来期の設備投資実施率は19.1%（当期比▲4.0%）と減少する見通し

〔設備投資の実施率〕

	当 期 (R8.4-6)	前 期 (R8.1-3)	前年同期 (R7.4-6)	来期見通し (R8.7-9)
全 体	23.1%	23.8%	23.7%	19.1%
製 造 業	25.6%	28.7%	27.8%	23.2%
非製造業	21.4%	20.1%	20.5%	16.1%

〔設備投資実施率の推移〕



設備投資（除く土地購入額、含むソフトウェア投資額） — 8年度は増加見込み —

- 8年度の「設備投資」は、全規模・全産業ベースで前年比7.9%の増加見込みとなっている。
- 規模別にみると、大企業は同9.0%、中小企業は同28.5%の増加見込み、中堅企業は同12.1%の減少見込みとなっている。
- 業種別にみると、製造業は同2.6%、非製造業は同11.4%の増加見込みとなっている。

〔企業の設備投資〕

【前年比増減率：％】

設 備 投 資	
8 年 度	
全規模・全産業	7.9 (2.9)
大 企 業	9.0 (4.6)
中 堅 企 業	▲12.1 (▲7.7)
中 小 企 業	28.5 (▲9.7)
製 造 業	2.6 (1.3)
非 製 造 業	11.4 (4.1)

(注) () 書は前回（8年1～3月期）調査結果

設備判断 — 現状判断は、「不足」超幅が拡大 —

- 8年6月末時点の設備判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「不足」超幅が拡大している。これを規模別にみると、大企業、中小企業は「不足」超幅が拡大し、中堅企業は「不足」超となっている。
- 業種別にみると、製造業は「不足」超となり、非製造業は「不足」超幅が横ばいとなっている。
- 先行きについては、大企業、中小企業は「不足」超で推移する見通し、中堅企業は9月末に「過大」超に転じるものの、12月末に均衡となる見通し。

〔企業の設備判断 BSI〕

(期末判断「不足」「過大」社数構成比)

【単位：％ポイント】

	8 年 3 月 末 前 回 調 査	8 年 6 月 末 現 状 判 断	8 年 9 月 末 見 通 し	8 年 12 月 末 見 通 し
全規模・全産業	(4.1)	7.6 (5.8)	5.5 (4.1)	4.7
大 企 業	(3.5)	7.0 (3.5)	5.3 (1.8)	1.8
中 堅 企 業	(0.0)	2.2 (1.9)	▲4.3 (3.8)	0.0
中 小 企 業	(6.1)	9.8 (8.3)	9.0 (5.3)	7.5
製 造 業	(0.0)	8.3 (3.9)	6.0 (2.9)	4.8
非 製 造 業	(7.2)	7.2 (7.2)	5.3 (5.0)	4.6

(注) () 書は前回（8年1～3月期）調査結果

3 経済情報

(1) 各種経済報告等

ア 内閣府「月例経済報告（7月）」

《我が国経済の基調判断》：令和8年7月29日公表

景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。

- ・個人消費は、持ち直しの動きがみられる
- ・設備投資は、持ち直している
- ・輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる
- ・生産は、横ばいとなっている
- ・企業収益は、改善の動きがみられるが、中東情勢の影響を注視する必要がある
- ・雇用情勢は、改善の動きがみられる
- ・消費者物価は、緩やかに上昇している

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を引き続き注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。

《政策の基本的態度》

7月21日に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2026」に基づき、「責任ある積極財政」の考え方の下で、「強い経済」と「財政の持続可能性」を一体的に実現する。足元では、様々なリスクに機動的に対応しつつ、デフレに後戻りしない「成長型経済」への移行を確実なものとする。

中東情勢に対しては、当面の措置として、燃料油に対する緊急的な激変緩和措置や電気・都市ガス料金の負担軽減策等を実施している。代替調達や備蓄放出により我が国の原油の安定供給を図るとともに、重要物資の安定供給の確保及び流通の円滑化等に努める。令和8年度予算に加え、リスクの最小化の観点から万全の対応を図るものとして編成した令和8年度補正予算を、情勢の変化に応じて適切かつ機動的に執行する。

政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

【前月判断からの変更項目】

項目	6 月月例	7 月月例
国内企業物価	このところ上昇している	上昇している

《今月の判断》：令和8年7月27日公表

管内経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している。

- ・生産活動 一進一退ながら弱含み
- ・個人消費 緩やかな上昇傾向にある
- ・雇用情勢 緩やかに改善している
- ・設備投資 前年度を上回る見込み
- ・公共工事 2か月連続で前年同月を下回った
- ・住宅着工 2か月連続で前年同月を上回った

《今月のポイント》

生産活動は、生産用機械工業をはじめ12業種が低下し、生産指数が2か月ぶりに前月を下回った。

個人消費は、百貨店・スーパー販売額が57か月連続で前年同月を上回った。乗用車新規登録・届出台数は2か月連続で前年同月を上回った。

雇用情勢は、有効求人倍率が低下し、南関東の完全失業率が6か月ぶりに前年同月を下回った。

総じてみると管内経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している。今後については、中東情勢の影響を注視する必要がある。

■ 鉱工業生産：一進一退ながら弱含み

○生産指数：100.9、前月比▲2.6%と2か月ぶりの低下。

- ・生産用機械工業、業務用機械工業、化学工業（除、医薬品）等の12業種が低下。
- ・輸送機械工業、金属製品工業等の6業種が上昇。

■ 個人消費：緩やかな上昇傾向にある

○百貨店・スーパー販売：8,931億円、全店前年同月比+5.6%と57か月連続で前年を上回る。
（既存店前年同月比+4.7%）

百貨店：2,383億円、全店前年同月比+8.8%と5か月連続で前年を上回る。
（既存店前年同月比+9.1%）

「その他の商品」、「身の回り品」、「婦人・子供服・洋品」が好調。

スーパー：6,548億円、全店前年同月比+4.4%と45か月連続で前年を上回る。
（既存店前年同月比+3.1%）

「飲食料品」、「その他の商品」が好調。

○コンビニ販売：5,124億円、前年同月比+1.7%と54か月連続で前年を上回る。

○家電大型専門店販売額：2,279億円、前年同月比+23.9%と10か月連続で前年を上回る。

○ドラッグストア販売額：3,556億円、前年同月比+8.0%と61か月連続で前年を上回る。

○ホームセンター販売額：1,448億円、前年同月比+9.7%と3か月連続で前年を上回る。

○乗用車新規登録台数：102,807台、前年同月比+2.8%と2か月連続で前年を上回る。

普通乗用車：48,620台、前年同月比+5.0%と2か月連続で前年を上回る。

小型乗用車：23,895台、前年同月比+8.1%と3か月連続で前年を上回る。

軽乗用車：30,292台、前年同月比▲4.0%と2か月連続で前年を下回る。

東京圏：61,040台、前年同月比+2.5%と2か月連続で前年を上回る。

東京圏以外：41,767台、前年同月比+3.3%と2か月連続で前年を上回る。

○消費支出金額(関東・二人以上の世帯)：1世帯当たり337,683円、前年同月比(実質)▲1.6%と6か月連続で前年を下回る。

■雇用情勢：緩やかに改善している

- 有効求人倍率（季節調整値）：1.23倍、前月差▲0.01ポイントと2か月連続で低下。
 - 東京圏：1.24倍、前月差▲0.03ポイントと4か月ぶりに低下。
 - 東京圏以外：1.20倍、前月差+0.01ポイントと2か月ぶりに上昇。
- 新規求人倍率（季節調整値）：2.21倍、前月差▲0.06ポイントと2か月連続で低下。
 - 東京圏：2.29倍、前月差▲0.10ポイントと2か月連続で低下。
 - 東京圏以外：2.05倍、前月と横ばい。
- 新規求人数（季節調整値）：299,603人、前月比▲3.4%と3か月ぶりに減少。
 - 東京圏：203,372人、前月比▲4.1%と3か月ぶりに減少。
 - 東京圏以外：96,231人、前月比▲1.8%と3か月ぶりに減少。
- 新規求人数（原数値）：前年同月比▲9.4%と10か月連続で減少。
 - ・「卸売業、小売業」、「医療、福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」等が減少に寄与。
- 南関東の完全失業率（原数値）：2.7%、前年同月差▲0.1ポイントと6か月ぶりに前年を下回る。
- 事業主都合離職者数：14,730人、前年同月比+0.1%と2か月ぶりに増加。
 - 東京圏：11,947人、前年同月比+4.1%と2か月ぶりに増加。
 - 東京圏以外：2,783人、前年同月比▲14.0%と3か月ぶりに減少。

■設備投資：前年度を上回る見込み

- 法人企業景気予測調査（令和8年4-6月期調査）
 - 全産業 前年度比+10.4%、製造業 同+12.5%、非製造業 同+9.2%
- 設備投資計画調査（2025年6月調査）
 - 首都圏：全産業 前年度比+19.2%、製造業 同+20.5%、非製造業 同+18.9%
 - 北関東甲信：全産業 前年度比+9.9%、製造業 同+14.9%、非製造業 同+1.4%

■公共工事：2か月連続で前年同月を下回った

- 公共工事請負金額：5,182億円、前年同月比▲2.2%と2か月連続で前年を下回る。
 - 東京圏：3,091億円、前年同月比▲1.5%と2か月連続で前年を下回る。
 - 東京圏以外：2,091億円、前年同月比▲3.1%と3か月連続で前年を下回る。

■住宅着工：2か月連続で前年同月を上回った

- 新設住宅着工戸数：27,980戸、前年同月比+32.6%と2か月連続で前年を上回る。
 - 東京圏：22,882戸、前年同月比+35.4%と2か月連続で前年を上回る。
 - 東京圏以外：5,098戸、前年同月比+21.3%と5か月ぶりに前年を上回る。
- ・都県別では、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県において前年を上回る。

■参考

- 消費者物価指数（関東、生鮮食品を除く総合（5月））
 - ：112.6、前年同月比+1.4%と57か月連続で上昇。
 - 総合指数：113.1、前年同月比+1.5%。
 - ・総合指数の上昇に寄与した主な内訳：菓子類、通信、調理食品。
- 国内企業物価指数（速報）：134.5、前月比+0.9%と3か月連続で上昇、前年同月比は6.3%。
- 企業倒産：倒産件数は4か月ぶりに前年同月を下回り、負債総額は2か月連続で前年同月を上回る。

《総括判断》令和8年8月5日公表

県内経済は、緩やかに回復しつつある

個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を引き続き注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。

【各項目の判断】

項目	判断	要点
個人消費	緩やかに回復しつつある	百貨店販売額、スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額、家電大型専門店販売額、ホームセンター販売額はいずれも前年を上回っている。乗用車の新車登録届出数は、軽乗用車は前年を下回っているものの、普通車、小型車は前年を上回っており、全体として前年を上回っている。宿泊や飲食サービスなどは、緩やかに回復しつつある。 このように個人消費は、緩やかに回復しつつある。
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	生産を業種別にみると、輸送機械などが減少しているものの、汎用機械やプラスチック製品などが増加しており、緩やかに持ち直しつつある。
雇用情勢	緩やかに持ち直しつつある	企業は人手不足の状況にあり、有効求人倍率はおおむね横ばいとなっているものの、新規求人数は増加している。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある
設備投資	8年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業）	8年度の設備投資計画は、製造業、非製造業とも増加見込みとなっている。
企業収益	8年度は増益見込みとなっている（全規模）	8年度の経常利益は、製造業は減益見込み、非製造業は増益見込みとなっている。
企業の景況感	『下降』超となっている（全規模・全産業）	先行きについては、8年10-12月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。
住宅建設	前年を上回っている	新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅のいずれも前年を上回っている。
公共事業	前年を下回っている	前払金保証請負金額をみると、独立行政法人等は前年を上回っているものの、国、都県、市町村は前年を下回っており、全体として前年を下回っている。

《総括判断》令和8年8月5日公表

管内経済は、緩やかに回復しつつある

個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、輸送機械などが減少しているものの、電気機械や生産用機械などが増加しており、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、改善しつつある中、企業の人手不足感は続いている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を引き続き注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。

【各項目別判断】

項目	判断	要点
個人消費	緩やかに回復しつつある	百貨店販売額、スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額、家電大型専門店販売額、ホームセンター販売額はいずれも前年を上回っている。乗用車の新車登録届出台数は、軽乗用車は前年を下回っているものの、普通車、小型車は前年を上回っており、全体として前年を上回っている。旅行や飲食サービスなどは、緩やかに回復しつつある。 このように個人消費は、緩やかに回復しつつある。
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	生産を業種別にみると、輸送機械などが減少しているものの、電気機械や生産用機械などが増加しており、全体としては、緩やかに持ち直しつつある。 なお、非製造業では、リース業の取扱高、情報サービス業及び広告業の売上高は、いずれも前年を上回っている。
雇用情勢	改善しつつある中、企業の人手不足感は続いている	有効求人倍率はおおむね横ばいで推移し、新規求人数は増加しており、完全失業率は低水準で推移している。法人企業景気予測調査の従業員数判断 BSI をみると、「不足気味」超となっている。 このように雇用情勢は、改善しつつある中、企業の人手不足感は続いている。
設備投資	8年度は増加見込みとなっている (全規模・全産業)	製造業では、はん用機械などで減少見込みとなっているものの、化学、電気機械などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。 非製造業では、運輸、郵便などで減少見込みとなっているものの、金融、保険、娯楽などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
企業収益	8年度は減益見込みとなっている (全規模)	製造業では、自動車・同附属品などで増益見込みとなっているものの、非鉄金属などで減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。 非製造業では、学術研究、専門・技術サービスなどで増益見込みとなっているものの、運輸・郵便などで減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。
企業の景況感	『下降』超となっている (全規模・全産業)	大企業は「上昇」超幅が縮小し、中堅企業は「下降」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が縮小している。 先行きについては、全規模・全産業ベースで「上昇」超に転じる見通しとなっている。
住宅建設	前年を上回っている	新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅のいずれも前年を上回っている。
公共事業	前年を下回っている	前払金保証請負金額をみると、国は前年を上回っているものの、独立行政法人等、都県、市区町村は前年を下回っており、全体として前年を下回っている。
輸出	前年を上回っている	通関実績（円ベース、東京税関と横浜税関の合計額）でみると、輸出は前年を上回っている。 なお、インバウンド消費は引き続き好調に推移しているものの、その伸びが鈍化している。

(2) 今月のキーワード 「プロサッカークラブがもたらす経済波及効果」

埼玉県内に拠点を置くプロサッカークラブである浦和レッドダイヤモンズ（浦和レッズ）と RB 大宮アルディージャによる「さいたまダービー」が、プレシーズンマッチとして9年ぶりに開催され話題となりました。熱烈なサポーターの存在が有名な両クラブですが、その熱気はスタジアムにとどまらず、地域の賑わいや消費を創出しており、極めて重要な「地域資源」となっています。

【2クラブの経済波及効果】

公益財団法人埼玉りそな産業経済振興財団が2026年4月に公表した調査結果によると、県内Jリーグ2クラブが埼玉県内にもたらした経済波及効果は、2024年度決算ベースで年間約194億円に達しました。これは10年前の2014年度（約144億円）と比較して3割以上の増加となります。

その内訳をみると、試合開催やグッズ販売などのクラブ自身による「事業運営効果」が約138億円、ホームスタジアムへの来場者がもたらす「観戦者支出効果（交通費・飲食費等）」が約56億円となっています。

規模やカテゴリーの違いを超えて、両クラブが県内経済において非常に強固な存在感を示していることが分かります。

【拡大を支える2つの要素】

10年間で経済波及効果が3割以上も拡大した背景には、明確な2つの要因が存在します。

① グッズ販売（物販活動）の伸び

2クラブ合計の物販収入は、2016年以降9～10億円前後で推移していましたが、近年急成長を遂げ、2024年度には18.2億円へ倍増しました。これに伴い、県内での仕入れや委託加工などに伴う「物販関連費」も約13億円規模へと拡大しています。ECの普及やブランディングの強化による物販需要の取り込みが、県内産業への直接的な波及効果を押し上げた形です。

② 観戦需要の回復とスタジアム熱気の再燃

コロナ禍で一時20万～30万人台まで落ち込んだ年間ホーム観戦者数は、2024年シーズンに約87.4万人まで回復。さらに直近の2025年シーズンには約95.7万人に達し、コロナ前の水準を上回りました。これにより、観戦者の県内消費に伴う経済波及効果も2025年シーズンには約62億円まで伸びており、スタジアムを中心とした消費行動が完全復活を遂げています。

【スポーツが紡ぐ地域経済の好循環】

埼玉のシンボルである両クラブがライバルとして切磋琢磨し、スタジアムの熱気を地域の賑わいや消費へと波及させていくプロセスは、県内産業に持続的な好循環をもたらします。スポーツと地域経済が強いシナジーを生み出すことが、強い地域経済を支える重要な原動力となるでしょう。

県内2クラブの年間の経済波及効果（2024年度・2014年度）

【2024年度（直近）】

（単位：百万円）

県内2クラブ	合計	浦和レッズ			R B大宮アルディージャ		
		計	事業運営による 支出効果	観戦者による 支出効果	計	事業運営による 支出効果	観戦者による 支出効果
直接効果①	12,887	10,182	6,984	3,198	2,705	2,113	592
第1次間接効果②	3,308	2,615	1,767	848	693	534	159
第2次間接効果③	3,158	2,498	1,831	667	660	534	126
経済波及効果計 (①＋②＋③)	19,353	15,295	10,582	4,713	4,058	3,181	877

【2014年度（10年前）】

（単位：百万円）

県内2クラブ	合計	浦和レッズ			R B大宮アルディージャ		
		計	事業運営による 支出効果	観戦者による 支出効果	計	事業運営による 支出効果	観戦者による 支出効果
直接効果①	9,529	6,709	4,625	2,084	2,820	2,282	538
第1次間接効果②	2,044	1,447	960	487	597	472	125
第2次間接効果③	2,799	1,955	1,424	531	844	705	139
経済波及効果計 (①＋②＋③)	14,372	10,111	7,009	3,102	4,261	3,459	802

出所：公益財団法人埼玉りそな産業経済振興財団「県内Jリーグ所属2クラブの埼玉県にもたらす経済波及効果」

(3) 今月のトピック 「令和 8 年上半期埼玉県内企業倒産状況」

【倒産件数】194 件（前年比▲27 件）

【負債総額】170 億 3,000 万円（前年比▲63 億 3,700 万円）

- ・ 上半期の倒産件数は 4 年ぶりの減少
- ・ 件数は過去 10 年で 3 番目の水準
- ・ 負債総額は過去 10 年で 2 番目に少ない水準

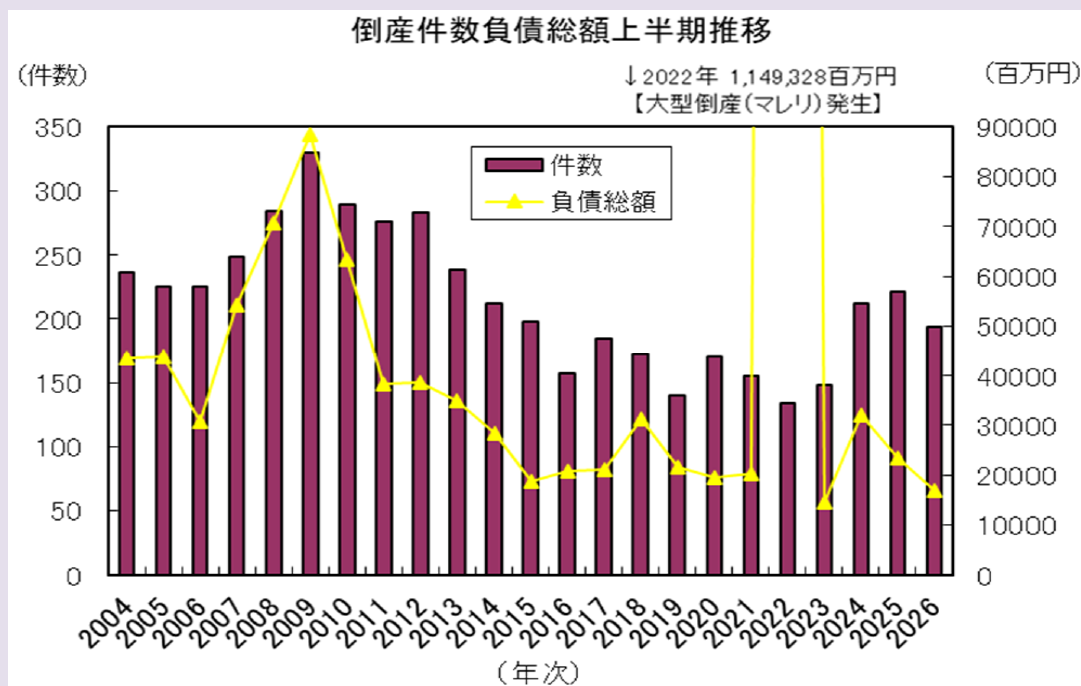
【倒産件数】前年同期比 27 件減（12.2%減）。上半期として、前々年（2024 年）には 2014 年以来、10 年ぶりに 200 件台の 212 件となり、前年（2025 年）は更に上回ると 221 件と 2 年連続で 200 件台となったが、2026 年は 3 年ぶりに 200 件を下回った。産業別では、建設業が 53 件で最多区分となったが、前年同期比では 3 件減となった。

【負債総額】前年同期比 63 億 3,700 万円減（27.1%減）。負債額 10 億円以上の大型倒産が 3 件（前年同期は 4 件）と減少。全体的に小規模倒産が多く、負債額 1,000 万以上 5,000 万円未満の倒産が全体の 66.5%、この区分を含めた負債額 1 億円未満が 84.0%を占めた。

【人手不足・人件費増加】6 件発生。採用・人材維持のため、人件費単価を上げざるを得ず、収益を圧迫。また、人手不足に伴いこなせる業務量が制限され、営業の機会損失が発生している。一方、無理な受注により、外注依存度が増し、外注コストが増加することで、損益に悪影響を及ぼしている。

【今後の見通し】2026 年に入り月次の倒産件数は一進一退の推移にある。5 月は 20 件まで減少したが、6 月には 36 件まで増加し、月次平均で見れば 30 件台が定着している。今後も海外情勢は不透明な状況が続くと見られ円安や国際的な流通不安定などを起因とした原材料や資材の価格高止まり、輸入品の調達難なども加わり、利益の増加・維持が困難な企業が増加すると見込まれ、倒産予備軍は増勢にあると予測される。

【上半期推移】



出所：「2026(令和 8)年上半期(1～6 月)埼玉県下企業倒産状況(負債増額 1,000 万円以上)」
(株)東京商工リサーチ

～内容について、ご意見等お寄せください～

発行 令和 8 年 8 月 5 日
作成 埼玉県 企画財政部 計画調整課 篠塚 (シノヅカ)
電話 048-830-2134
Email a2130@pref.saitama.lg.jp